

令和4年度
(2022年度)

第1回横須賀市国民健康保険
運営協議会資料

令和4年(2022年)8月12日(金)

民生局健康部
健康保険課・健康管理支援課

議題1 令和3年度特別会計国民健康保険費決算関係について

<歳入>

科 目 (款 ・ 項 ・ 目 ・ 節)	予 算 現 額 (A)	決 算 見 込 額 (B)	増 減 (B) - (A)
1 国民健康保険事業収入	7,796,195,000	8,092,017,151	295,822,151
1 国民健康保険料収入	7,796,195,000	8,092,017,151	295,822,151
1 保険料収入	7,796,195,000	8,092,017,151	295,822,151
1 一般被保険者分	7,795,848,000	8,091,777,939	295,929,939
2 退職被保険者等分	347,000	239,212	△ 107,788
2 使用料及び手数料	30,000	26,100	△ 3,900
3 県 支 出 金	30,781,417,000	30,208,347,942	△ 573,069,058
1 県 補 助 金	30,781,417,000	30,208,347,942	△ 573,069,058
1 保険給付費等交付金	30,779,013,000	30,206,638,942	△ 572,374,058
1 保険給付費等交付金(普通交付金)	30,145,608,000	29,668,580,942	△ 477,027,058
2 保険給付費等交付金(特別交付金)	633,405,000	538,058,000	△ 95,347,000
2 健康増進事業費補助金	2,404,000	1,709,000	△ 695,000
4 繰 入 金	3,276,976,000	3,193,169,717	△ 83,806,283
5 繰 越 金	1,537,580,000	1,537,580,016	16
6 諸 収 入	75,361,000	99,856,001	24,495,001
1 延滞金及び過料	22,210,000	28,083,428	5,873,428
1 延滞金	22,209,000	28,083,428	5,874,428
2 過料	1,000	0	△ 1,000
2 市預金利息	1,000	291	△ 709
3 雑 入	53,150,000	71,772,282	18,622,282
1 返 納 金	26,938,000	15,821,187	△ 11,116,813
2 雑 入	26,212,000	55,951,095	29,739,095
7 財 産 収 入	2,000	1,446	△ 554
52 国 庫 支 出 金	0	26,974,000	26,974,000
1 国 庫 補 助 金	0	26,974,000	26,974,000
1 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	0	117,000	117,000
2 国民健康保険災害等臨時特例補助金(コロナ)	0	26,821,000	26,821,000
9 国民健康保険災害臨時特例補助金	0	36,000	36,000
歳 入 合 計	43,467,561,000	43,157,972,373	△ 309,588,627

<歳出>

(単位 円)

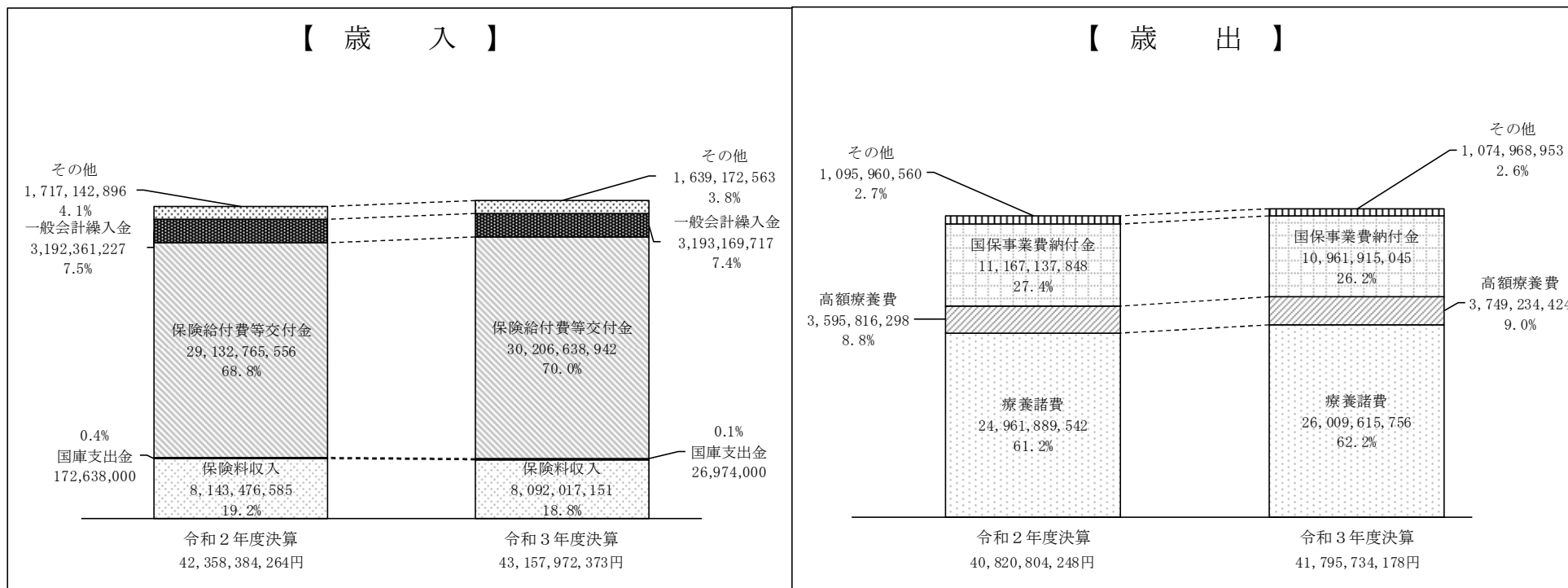
科 目 (款 ・ 項 ・ 目)	予 算 現 額 (A)	決 算 見 込 額 (B)	増 減 (A) - (B)
1 国民健康保険事業費	42,398,675,000	41,795,734,178	602,940,822
1 国民健康保険総務費	740,683,000	680,014,291	60,668,709
1 事務費	739,688,000	679,475,273	60,212,727
2 運営協議会費	995,000	539,018	455,982
2 保険給付費	30,304,559,000	29,892,672,370	411,886,630
1 療養諸費	26,304,880,000	26,009,615,756	295,264,244
2 高額療養費	3,841,278,000	3,749,234,424	92,043,576
3 移送費	250,000	40,170	209,830
4 出産育児諸費	121,021,000	98,259,008	22,761,992
5 葬祭諸費	33,650,000	32,500,000	1,150,000
6 傷病手当金諸費	3,480,000	3,023,012	456,988
3 保健事業費	357,672,000	229,725,794	127,946,206
1 特定健康診査等事業費	347,599,000	222,617,484	124,981,516
2 保健衛生普及費	10,073,000	7,108,310	2,964,690
4 諸支出金	33,843,000	31,405,232	2,437,768
1 諸支出金	33,843,000	31,405,232	2,437,768
5 国民健康保険事業費納付金	10,961,916,000	10,961,915,045	955
1 国民健康保険事業費納付金	10,961,916,000	10,961,915,045	955
6 基金積立金	2,000	1,446	554
1 基金積立金	2,000	1,446	554
2 予備費	1,068,886,000	0	1,068,886,000
1 予備費	1,068,886,000	0	1,068,886,000
1 予備費	1,068,886,000	0	1,068,886,000
歳出合計	43,467,561,000	41,795,734,178	1,671,826,822

令和4年度への繰越予定額

1,362,238,195 円

令和2年度・令和3年度 特別会計国民健康保険費 決算（見込）額の比較

(単位 円)



33

令和3年度歳入歳出差引額			
歳入決算見込額	—	歳出決算見込額	
43,157,972,373円	—	41,795,734,178円	= 1,362,238,195円

議題2 新型コロナウイルス感染症に係る国民健康保険事業の対応について

(1) 国民健康保険料の減免

新型コロナウイルス感染症緊急経済対策(令和2年4月7日 閣議決定)に基づき、新型コロナウイルス感染症により世帯の主たる生計維持者が死亡または重篤な傷病を負った世帯、及び新型コロナウイルス感染症の影響により世帯の主たる生計維持者の収入減少が見込まれる世帯について、国民健康保険料を減免しています。

○減免の基準

減免基準は、国の基準に則り作成しました。

○減免の実績

令和3年度申請分

申請件数 328件、却下 24件、決定 304件 47,507,532円

令和4年度申請分

申請件数 25件、審査中 14件、決定 11件 1,550,192円

却下の主な理由は、

「前年の所得が0円以下であったため」、「収入が前年と比較して10分の3以上減少していないため」、「新型コロナウイルスの影響によらない失業・廃業であるため」です。

○国の財政補助

減免した保険料は国から補助されます。令和3年度申請分は特別調整交付金及び災害臨時特例補助金、令和4年度申請分は特別調整交付金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金により補助される見込みです。

○周知について

本市のホームページ及び国民健康保険料決定通知書に同封した保険料のおしらせに掲載しました。

(2) 傷病手当金の支給

新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策第2弾(令和2年3月10日 新型コロナウイルス感染症対策本部決定)に基づき、勤務先から給与の支払いを受けている被保険者で、新型コロナウイルスに感染、または発熱等の症状があり感染が疑われ、その療養のために労務に服することができず、給与等の支払いが受けられなくなった方について、傷病手当金を支給しています。

○支給要件

労務に服することができなくなった日から起算して3日を経過した日から労務に服することができない期間 ※社会保険と同様。

○支給額

直近の継続した3か月の給与収入の合計額を就労日数で除した金額×2/3×日数

○適用

令和2年1月1日～令和4年9月30日の間に取得した休暇

(ただし、入院が継続する場合は社会保険と同様、最長1年6か月)

※国内の感染状況等をふまえ、延長される場合があります。

○周知については、ホームページ、広報よこすかに掲載しています。

令和3年度実績 申請件数 28件、不支給0件、支給71件 3,023,012円です。

○支給に要した費用については、全額が国から補助されます。

議題3 国民健康保険料 未就学児の被保険者均等割額の軽減開始について

国民健康保険法の改正に伴い、6歳に達する日以後の最初の3月31日以前である子ども（以下「未就学児」という。）の被保険者に係る被保険者均等割額を軽減します。

○概要

未就学児の被保険者均等割額について、10分の5を減額します。低所得者の保険料の減額の該当者は、低所得者の保険料の減額後の被保険者均等割額に10分の5を乗じた額を減額します。

また、保険料率の算定等に用いる基礎賦課総額及び後期高齢者支援金等賦課総額は、この減額することとなる額を含めて計算します。

○施行期日

令和4年4月1日

令和4年度分の国民健康保険料から適用し、令和3年度分までの国民健康保険料については、なお従前の例によります。

○国の財政補助

軽減した保険料は国1/2、都道府県1/4、市町村1/4をそれぞれ負担します。

○周知について

本市のホームページ及び国民健康保険料決定通知書に同封した保険料のおしらせに掲載しました。